

所 属	環境生活部環境生活政策課		
担当(係)名	消費生活担当	内線	2389

新 消費者安全関係機関のネットワークの強化

< 消費者行政活性化基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
500	一般財源 500	報償費 267 (検討会委員謝金等)
(前年度 0)		旅費 154 (専門家費用弁償等)

2 背景・現状

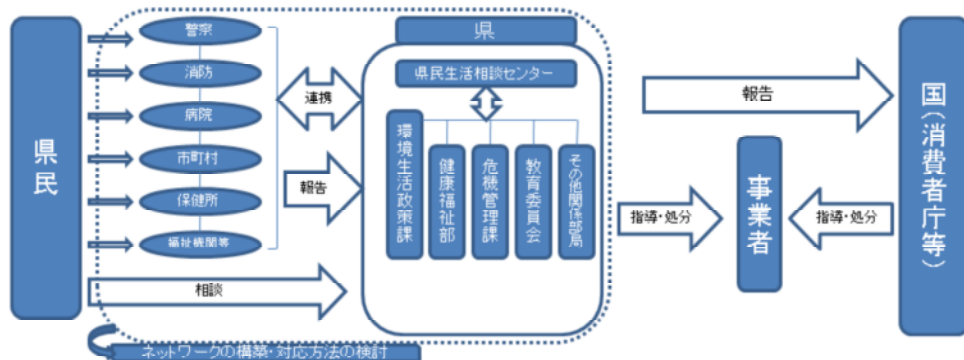
県民からの商品・サービスに関する被害情報は、消防、病院、県の消費生活相談窓口など多様な機関に寄せられるが、機関相互の情報共有、連携体制は十分に確立されていない。また、現状では、重大事故発生時に関係機関が連携しての早期対応や国等へ迅速な報告ができないことによる被害の拡大のおそれがある。

3 事業目的

被害の第一報に接する頻度の高い機関（消防、病院、警察等）と県とのネットワークの構築や国への迅速な情報伝達体制の整備を行うことで被害拡大の防止を図る。

4 事業概要

- (1) 関係機関で構成される消費者安全ネットワーク検討会を設置し、危機管理等の専門家を交え、ネットワークの構築方法、事案発生時の対応方法等について検討を行う。
 - (2) 他自治体の先進事例の聞き取り調査の実施
 - (3) 検討結果を踏まえた対応マニュアルの作成
 - (4) 運用後の課題に対する点検、見直し、定期的な連絡会議の開催等による情報共有
- 【検討会構成】県関係各課、市町村、警察、消防、医師会、福祉関係機関 等
【招聘専門家】危機管理分野専門家、弁護士等法律専門家 等
【検討事項】想定される事案毎のケーススタディ、ネットワークの構築・情報伝達・共有方法、事案発生時の対応方法



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) 消費者対策費
消費者安全ネットワーク構築事業費